

2002年8月



# 彩の国経済の動き

## 1 経済の概況

### 埼玉県経済

< 2002年5月～7月の指標を中心に >

#### 厳しい中にも緩やかな底離れの動きが見られる県経済

鉱工業生産の動きを見ると、生産は前月比で5か月ぶりに、出荷は2か月連続で増加するなど、下げ止まりの動きが見られる。

雇用情勢は、有効求人倍率は前月比で18か月ぶりに上昇に転じ、常用雇用指数が前年比で2か月連続して増加するほか、製造業の所定外労働時間が前年比で3か月連続して増加するなど一部に明るさの兆しが伺えるものの、依然として厳しい状況が続いている。

消費者物価指数は、前年比で持続的に低下している。

個人消費は、総じて一進一退である。大型小売店販売額（店舗調整済）が前年比で49か月連続して減少するものの、減少幅は縮小傾向にある。

住宅建設は、持家、貸家が前年比で減少したものの、分譲が前年比で大幅に増加したため、全体では前年比で3か月ぶりに増加に転じている。

企業倒産件数は、前年比で4か月連続して増加したものの、負債総額は、大型倒産の影響により前年比で4か月ぶりに増加に転じている。

## 日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2002年8月8日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。**

- ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。
- ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。

先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界的な株安やドル安が進展したことにより、世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。

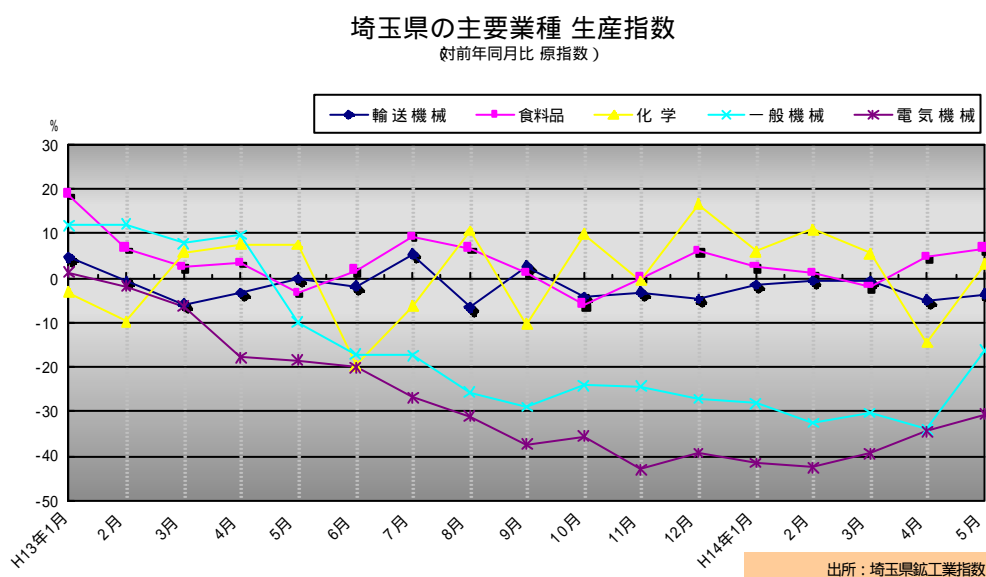
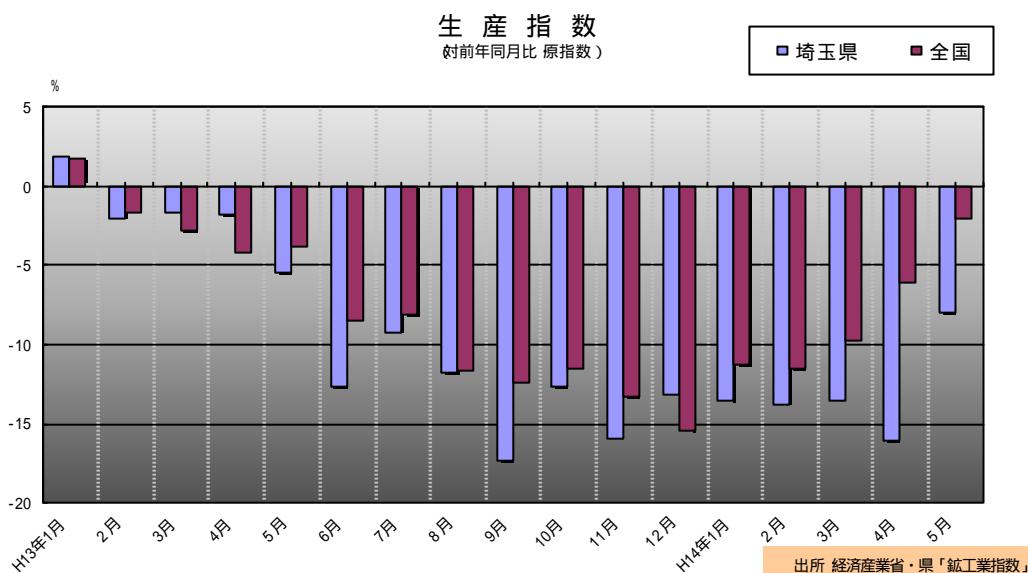
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「対前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「対前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

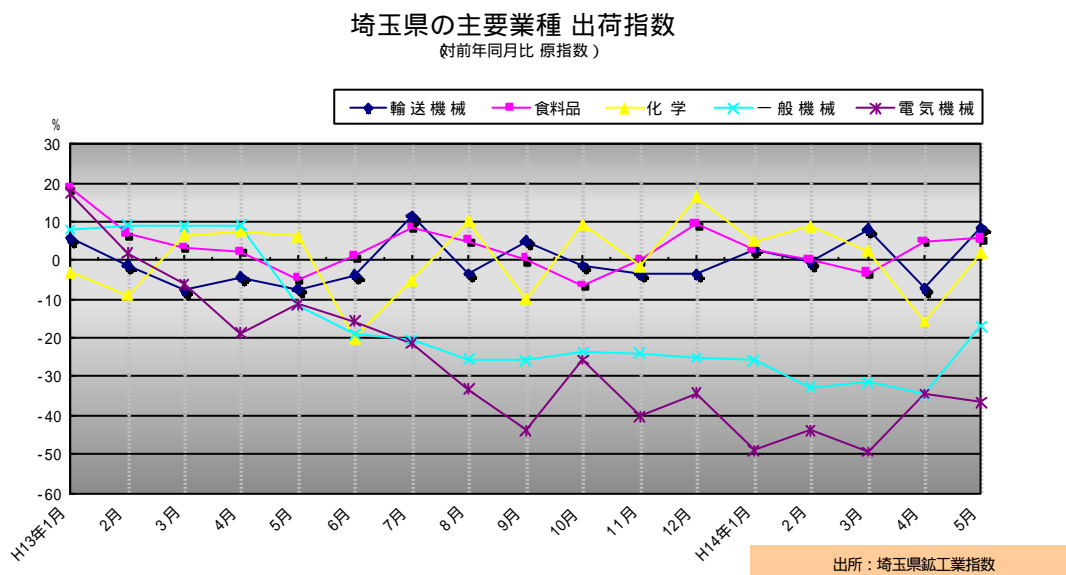
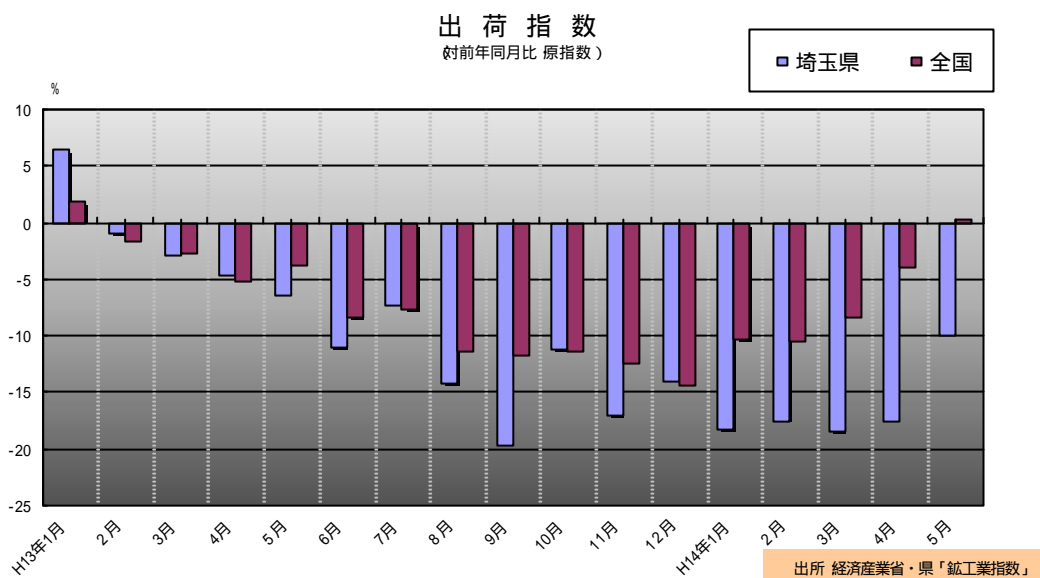
5月の生産動向は、対前月比（季節調整値）では、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品が減少したものの、化学工業、精密機械等が増加したため、生産指数は、前月比+4.3%と2か月ぶりに増加。

対前年同月比では、生産はグラフのとおり、低水準が続いており、減少率は全国を上回っている。



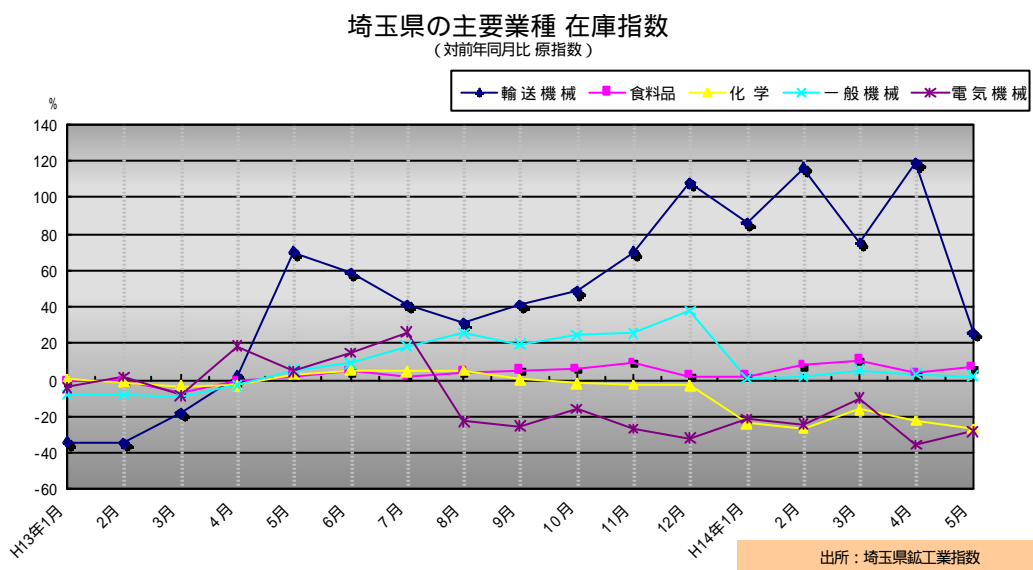
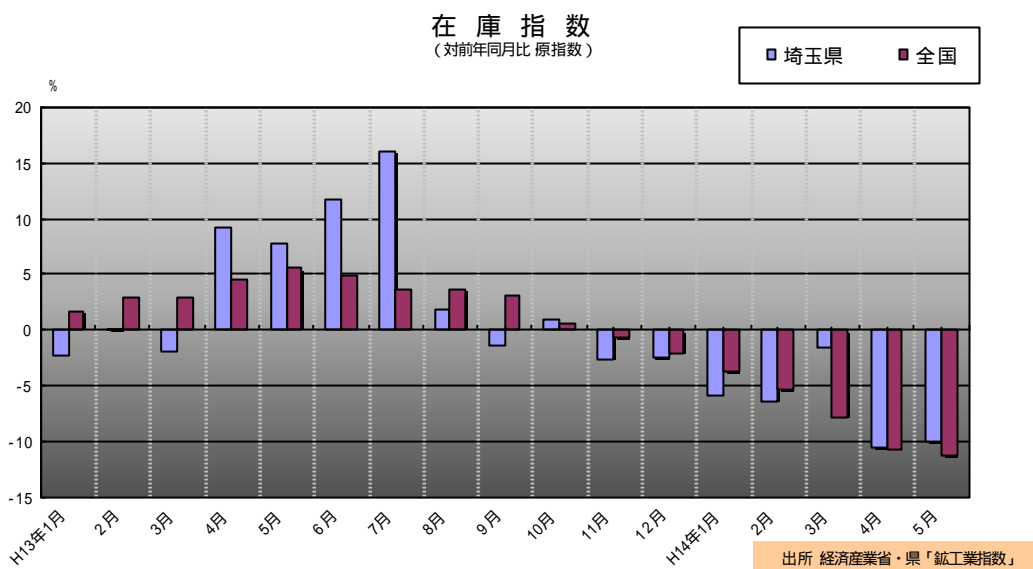
5月の出荷動向は、対前月比（季節調整値）では繊維工業、パルプ・紙・紙加工品等が減少したものの、輸送機械、化学工業等が増加したため、出荷指数は、+5.9%と2か月連続で増加。

対前年同月比では、出荷はグラフのとおり低水準が続いており、全国が増加に転じたのに対し、本県は下げ止まりの動きが見られるものの、引き続き減少が続いている。



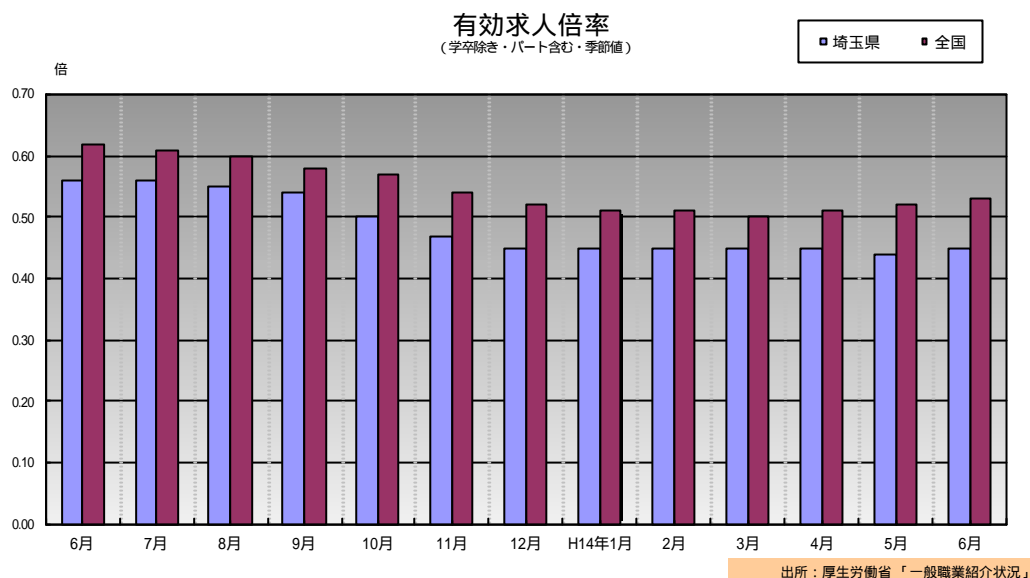
5月の在庫動向は、対前月比（季節調整値）では、食料品工業、一般機械等が増加したものの、輸送機械、鉄鋼業等が減少したため、在庫指数は、同1.7%と2か月連続で減少。

対前年同月比では、在庫はグラフのとおり、減少傾向が続いている。

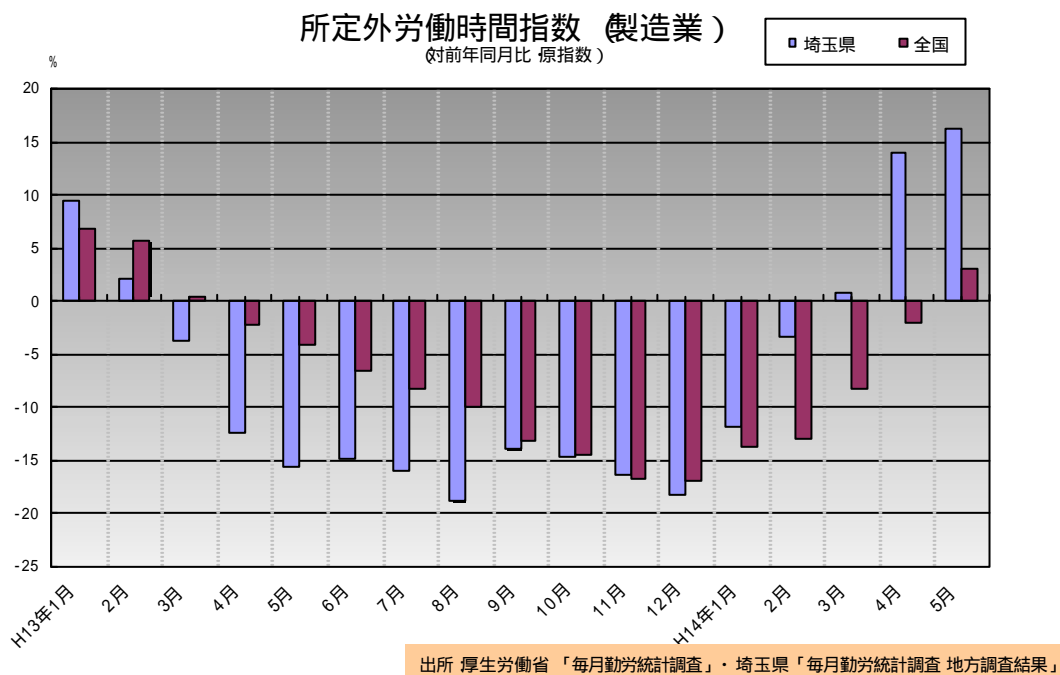


## (2) 労働力需給・雇用・賃金動向

6月の有効求人倍率は0.45倍(季節調整値)で前月比+0.01ポイントと18か月ぶりに増加。新規求人倍率は0.83倍(季節調整値)で前月比+0.06ポイントと3か月ぶりに増加。

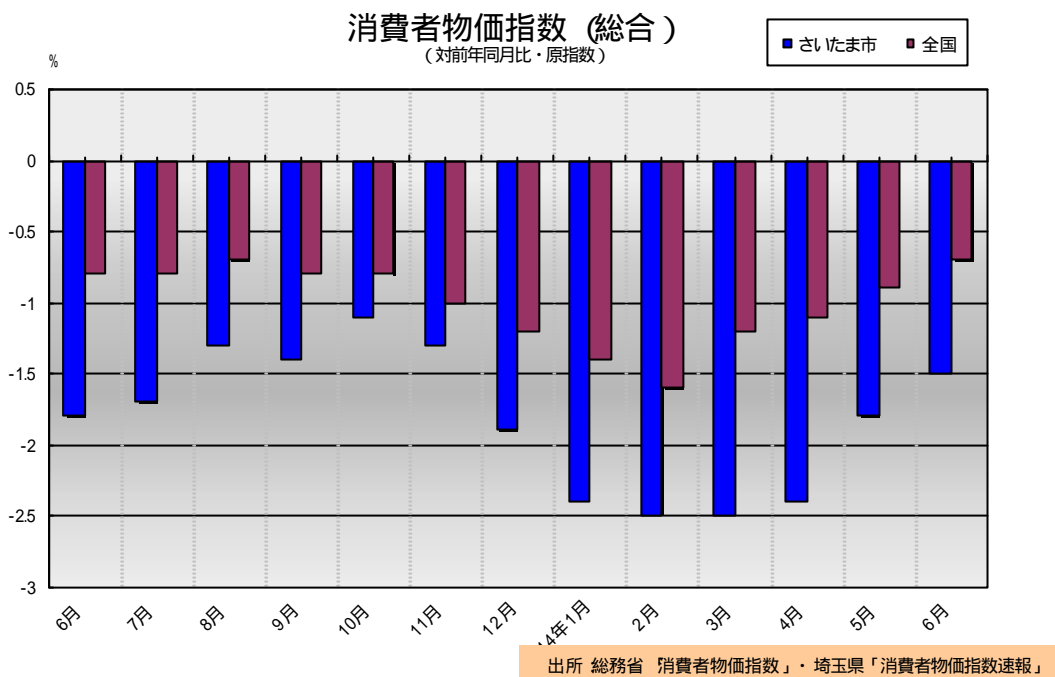


5月の所定外労働時間指数(製造業)は、前年比+16.2%と3か月連続して増加。5月の総実労働時間指数(製造業)は同+3.6%と4か月連続して増加。



6月の消費者物価指数（さいたま市）は、対前月比（季節調整値）では、横ばい。

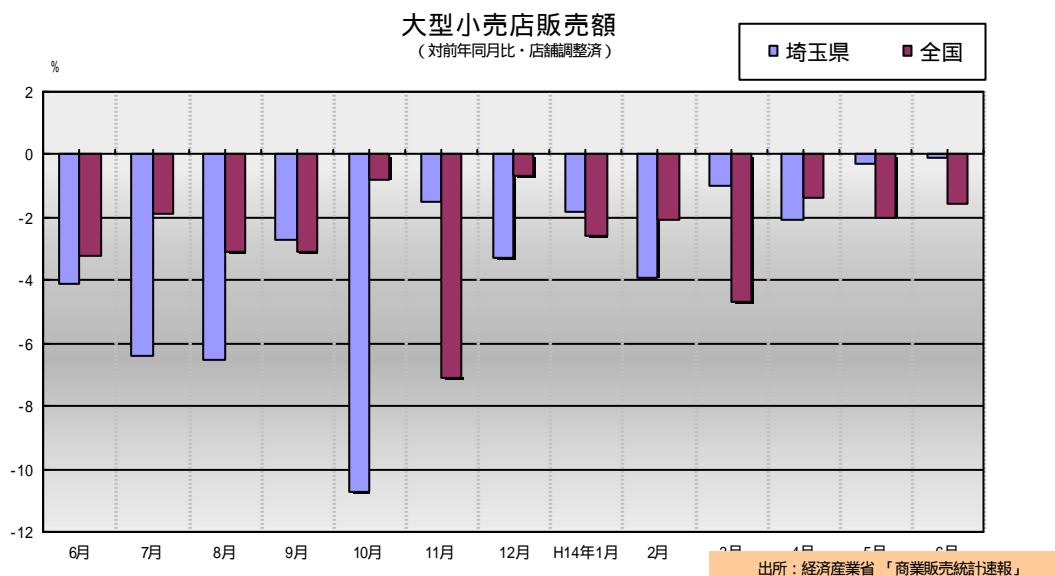
対前年比では、消費者物価はグラフのとおり持続的に低下。



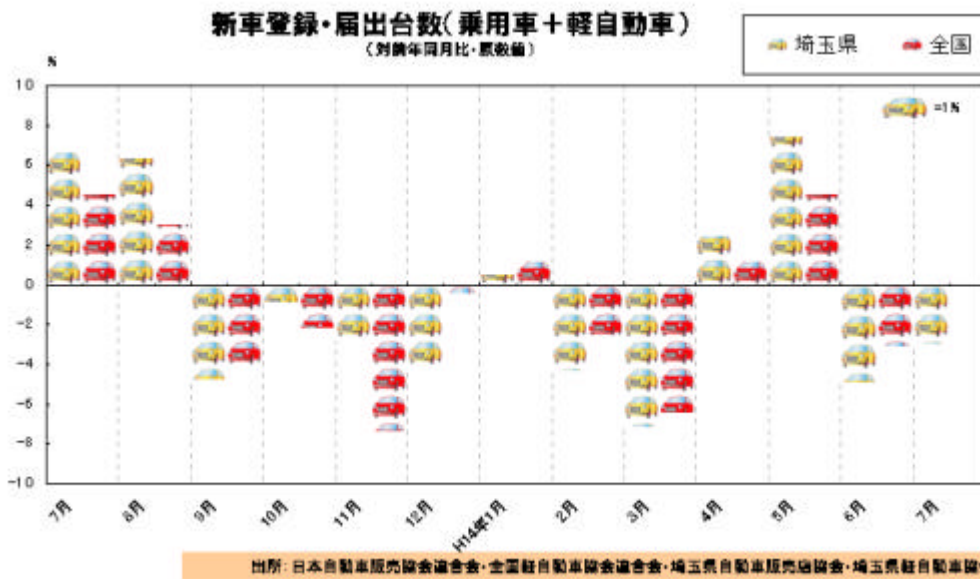
### (3) 消費・住宅投資動向

6月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、前年比+1.4%と5か月ぶりに増加。

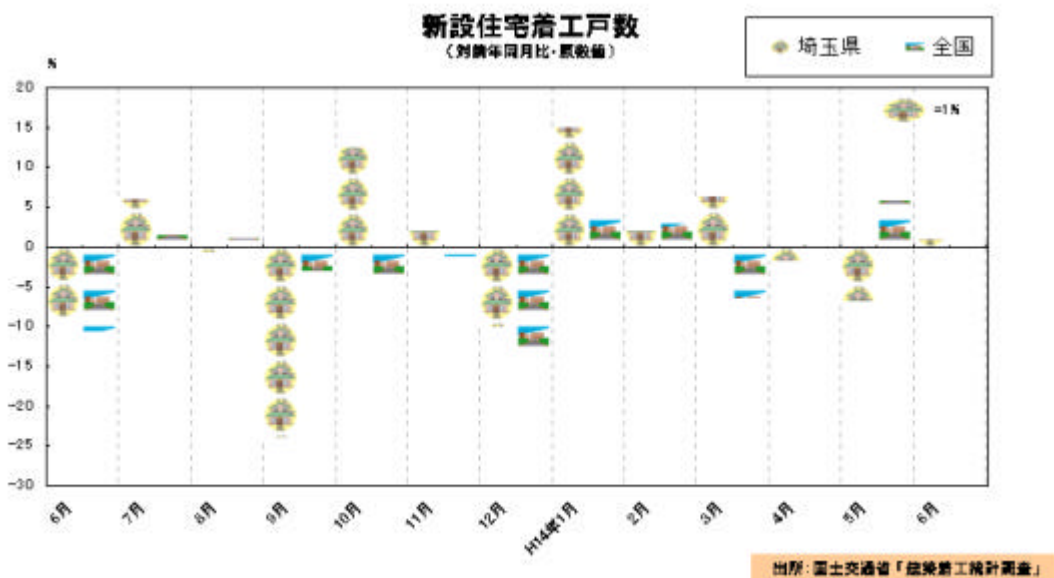
6月の大型小売店販売額は前年比0.1%（店舗調整済）と49か月連続して減少となっているが、減少幅は縮小傾向にある。



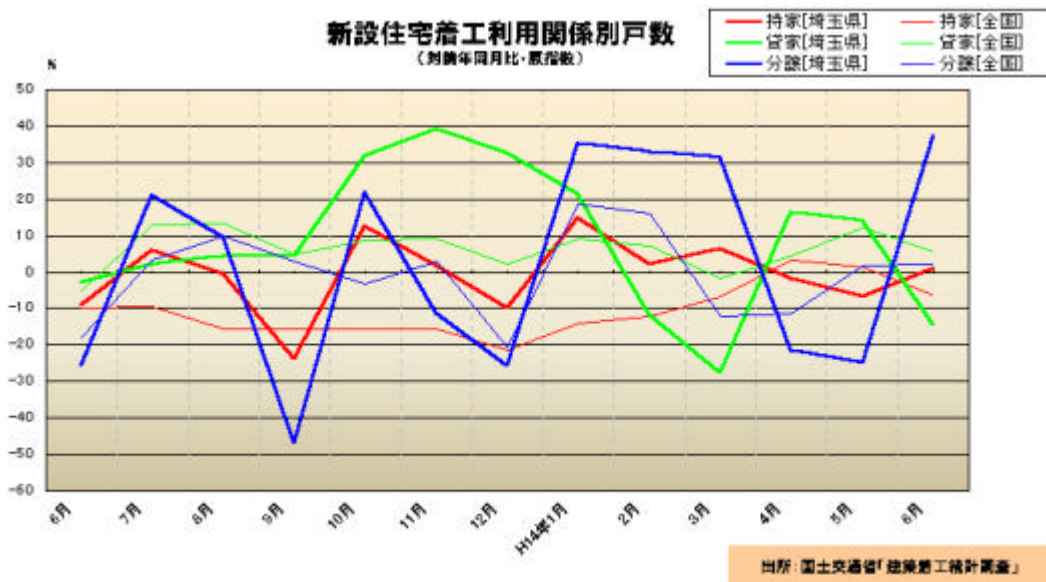
7月の新車登録・届出台数は、前年比 2.9%と2か月連続で減少。



住宅建築では、6月の新設住宅着工戸数は前年比+0.8%と3ヶ月ぶりに増加。6月の着工建築物総床面積は、前年比+6.2%と2か月ぶりに増加。

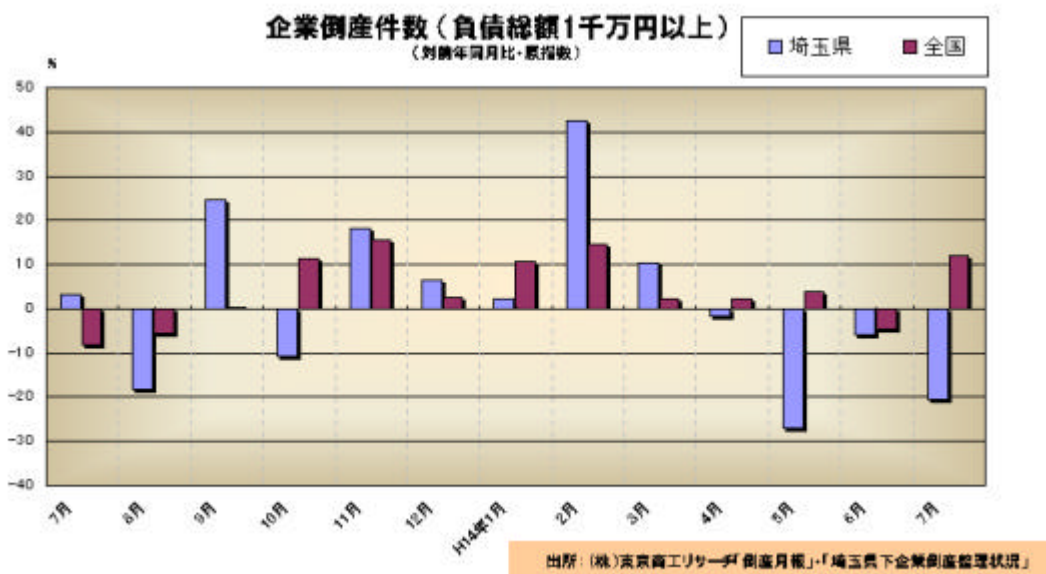






#### (4) 企業動向

7月の企業倒産件数は、50件で前年比 20.6%と4か月連続して減少。7月の負債総額は、前年比+109.2%と4か月ぶりに増加。



### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成14年6月を中心に》

2002年8月8日

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。

鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。しかしながら、依然として生産は低水準にあり、最終需要動向も不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。

生産は、前月比+0.1%と5か月連続の上昇となった。

出荷は、前月比1.9%と5か月ぶりの低下となった。

在庫は、前月比3.5%と2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、一部に動きがみられるものの、全体として弱含みの状況にある。

大型店販売は、店舗調整済・前年同月比1.1%と49か月連続で前年を下回った。百貨店は、ワールドカップ開催による入居客数の減少や月中旬以降の天候不順により季節衣料が伸び悩み、スーパーも月中旬の天候不順により季節衣料が伸び悩んだことから、それぞれ前年を下回った。

乗用車販売は、小型乗用車、軽乗用車がともに引き続き増加したものの、普通乗用車が引き続き減少したことから、全体では前年同月比1.9%と3か月ぶりに前年を下回った。

住宅着工は、持家が3か月ぶりに減少に転じたものの、貸家、分譲住宅が増加したことから、全体では前年同月比+1.4%と、2か月連続の増加となった。

公共工事は、公団・事業団等発注分で一部大型工事の影響が見られたこと等から、全体では前年同月比+4.6%と、2か月連続の増加となった。

雇用情勢は、有効求人倍率が低水準にあるなど、依然として厳しさが続いている。

今後の動向については、最終需要動向が不透明であることなどから注視する必要がある。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県内経済情勢」

2002年4月16日  
(次回は10月発表予定)

最近の県内経済情勢をみると、個人消費は、一部に明るさが窺われるものの、総じて低調に推移している。住宅建設は前年を上回っている。公共事業は低調に推移している。設備投資は、減少している。

こうした需要動向を背景に生産活動をみると、低水準で推移している。

企業収益は、13年度通期で増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、引き続き厳しいものとなっている。

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下するなど、厳しい状況が続いている。

このように県内経済は、低迷している。

## ( 2 ) 経済関係日誌 ( 7 / 2 4 ~ 8 / 2 0 )

### 経済・産業動向

#### 7 / 2 4 規制改革会議 第2次答申中間とりまとめ発表

新しい事業の創出、行政の関与の強い「官製市場」の見直し、ビジネス・生活インフラ整備、事後チェックルールの整備、規制改革特区の5分野で構成。64事業の民間開放も例示。

#### 8 / 2 新紙幣2004年度から20年ぶり一新

1万円福沢諭吉、5千円樋口一葉、千円野口英世。偽造防止を図るとともに自動販売機など関連需要を創出し景気刺激も狙う。心理的效果で個人消費の喚起が期待される。大手銀ATM各行の投資負担は1行あたり200~300億円との見方。

#### 8 / 9 猛暑首都圏レジャー施設に明暗

遊園地、ゴルフ場に逆効果。後樂園遊園地15%減、さいたまりバーフロンティア25%減。一方涼感を味わえる施設は人気が高い。東京サマーランド20%程度増。よこはまコスモワールド「アイスワールド」2倍以上。

#### 8 / 2 0 工作機械大手の日立精機 民事再生法申請 負債総額504億円

業界大手の森精機製作所が支援を表明。同社は自動車部品加工用工作機械が主力。製造業の空洞化による内需低迷やアジア等海外との競争激化。

### 市場動向

#### 7 / 2 7 日経平均株価 330円安 9500円台に

26日終値9591円03銭、前日比338円88銭安。下げ率今年2番目、下げ幅同3番目。ハイテク関連株が世界主要国で連鎖安。バブル崩壊後最安値9420円に近づく。

#### 7 / 3 1 円下落 約3週間ぶりに一時120円台

米投資家が米株安で被った損失を穴埋めするため日本株を売って米国に資金を戻す動きが強まった。30日終値119円72銭、前日比62銭安。

#### 8 / 1 4 NYダウ 206ドル大幅続落 8400ドル台

F R B 政策運営方針が景気配慮型に変更され米景気の減速が改めて認識され大幅続落。13日終値NYダウ8482ドル39セント。

## **経済指標関連**

### **7 / 30 完全失業者のうち190万人は無収入 総務省調査**

完全失業者の約半数は無収入。世帯主が失業者の世帯107万世帯のうち、約2割が預貯金を取り崩して家計を賄っている。主な収入源が年金・恩給と答えた世帯は23.9%、失業手当と答えた世帯は22.5%。

### **8 / 1 日本人の平均寿命 最高を更新**

男性78.07歳、女性84.93歳。

### **8 / 9 離職者 過去最多の701万人 2001年厚労省雇用動向調査**

就業者は626万人。8年連続で離職者が就業者を上回った。離職率が最も高いのは19歳以下で45.6%、2人に1人が仕事を辞めた。企業のリストラ、倒産など経営上の都合の離職は2.7P増の12%と過去最高。就職者に占めるパートの割合は36.7%と過去最高。

## 地域動向

### 7 / 24 JR東日本 川越駅西口に商業ビル

2004年3月完成予定。売り場面積約5000㎡。運営主体やテナントは来年春までに決める。川越駅は東口に商業施設が集積しているが西口はオフィスが集中している。JRの駅ビル建設は87年の熊谷駅以来。

### 7 / 24 ベンチャー企業「田舎の学校」埼玉・千葉で家庭農園実習講座を展開

休耕地を使い、休日に農業を楽しみたい都市住民、中高年向けの需要を開拓。東京都小平市、川崎市で講座を開催。今後、埼玉県所沢市、美里町、千葉県に展開していく。

### 7 / 24 深谷市街地活性化事業 4店が27日同時オープン

空き店舗対策として活性化事業を計画。NPOが映画館を、県立深谷商業高校生徒が農産物販売店を運営する。

### 8 / 3 さいたま新都心 創業支援施設の入居企業を募集

埼玉県創造的企業投資育成財団が募集。オフィスは8室。入居企業は財団から紹介する専門家から商品開発、財務などのアドバイスが受けられる。創業者支援推進事業補助金を活用して家賃の2分の1まで補助。

### 8 / 9 2002年度埼玉県内経済見通し0.5%成長予想

あさひ銀総合研究所調べ。昨年末の同社2002年度見通しマイナス0.9%から上方修正。個人消費が底堅く推移し「緩やかながら回復の歩みを続ける」と予想。

### 8 / 16 県内企業の設備投資計画 今年度3割減少

あさひ埼玉産業協力センター調べ。今年度349億円、前年度比29.1%減。設備投資計画のある企業が45.9%にとどまり2年連続して50%を割り込んだ。県内企業の設備投資意欲が後退していることが浮き彫り。

### 8 / 20 今夏のさいたま新都心駅乗車券販売 昨夏比7%増

JR大宮支社発表。川越駅同2.4%増、東川口駅同6.7%増。JR東日本全体3%増、舞浜・葛西臨海公園駅が前年割れのなか、スーパーアリーナ、小江戸川越、埼玉スタジアムなど集客拠点は猛暑のなか健闘。

### (3) 県内の主な動き

2002年8月現在

8月20日 県では、8月1日現在の推計人口で、700万1,933人となり、埼玉県が700万人の大台を突破したことを発表。

内訳 男352万9,679人

女347万2,254人

参考 平成14年7月1日現在の都道府県推計人口

第1位 東京都 1,226万3,180人

第2位 大阪府 882万2,083人

第3位 神奈川県 861万6,886人

第4位 愛知県 711万1,924人

第5位 埼玉県 699万9,757人

第6位 千葉県 599万2,362人

平成14年 9月 県内最大の花き市場 鴻巣に開業

鴻巣市の三セクが市内に用地(約6.2ha)を確保し、鴻巣花市場と鴻巣園芸センターを統合し「地方卸売市場鴻巣フラワーセンター」がオープン。この市場統合で県内花き市場は6市場となる。

10月 県主催彩の国ベンチャーマーケット開催

県、中小企業振興公社、SAFIC、県内金融機関が企画、県内ベンチャー企業と民間支援機関の出会いの場を設定。プレゼンテーション10社、展示商談会40社を予定。

12月 東京臨海高速鉄道りんかい線 全線開業

大崎駅でJR埼京線に乗り入れ相互直通運転を開始。埼玉方面から臨海副都心が直結する。JRのスイカと共通化して利便性を向上させる。

平成15年 2月 SKIPシティ A街区街びらき

3月 あさひ・大和銀行合併、埼玉りそな銀分離

平成15年 4月 さいたま市政令市移行

4月 生活科学センター オープン

15年 - NHKアーカイブス オープン

平成16年 秋 第59回国民体育大会(67市町村で開催)

	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	16年	産学公・地域連携促進センター開設
	16年度	上越新幹線本庄新駅（仮称）開業予定
	16年度	高速大宮線（与野JCT～第2産業道路）開通予定
	16年度	浦和駅高架線事業着手、平成20年度完成目指す
平成	17年度	つくばエクスプレス（常磐新線）開業予定
	21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ



## 4 経済指標の解説 (各指標について、順次、掲載します。)

### 消費者物価指数 (CPI)

調査機関	総務省
調査周期	毎月
調査内容	家計調査をもとに一般家庭で消費支出で重要な「商品やサービス」の価格について調査。
調査対象	全国167市町村(約700調査区)で約580品目

物価指数は「経済の体温計」と呼ばれ、経済指標を名目から実質化するためのデフレーターとして利用される。

消費者物価指数は商品の機能や品質向上に伴う価格上昇分を除いた純粋な価格上昇を捉えている。

一般的に物価動向を見る場合、生鮮野菜(特殊要因で物価とかけ離れた動きをしやすい)を除いた総合指数を使用する。

5年毎に基準となる品目構成やウエイトを改定する。現行の2000年基準。基準年から離れれば離れるほど実際の消費構造と乖離する。

価格が下がりにくいサービス消費(サービスは人件費に基づく対価であり人件費の下方硬直性の影響を受けやすい)が含まれるため、卸売物価指数が下落しても、消費者物価指数が下落するとは限らない。

消費者物価指数は、賃金、公共料金、家賃、年金等の改定の基準となる。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行	平成14年 8月29日
作成	埼玉県総合政策部 改革政策局(政策調整担当) 秋庭・関・武澤
電話	048-830-2121
FAX	048-830-4712
mail	a2103-01@pref.saitama.jp